

平成24年度笠間市事務事業評価調書(平成23年度実施事業)

所属部課名	教育委員会 生涯学習課 笠間公民館
課長名	笠間公民館長 川辺一光
担当者名	川井 昭

【PLAN】事務事業の計画

事務事業番号 1

事務事業名	公民館施設維持管理事業		評価区分	事務事業性質	維持管理事業	補助単独区分	所管省庁		実施計画事務事業	
			評価事業	重要事務事業	—		市単独			部内優先順位
総合計画体系	政策	5.人が輝き、豊かな文化を創造・発信するまちづくり〔教育・文化〕		新規・継続	継続	補助率				事業数
	小政策	2. だれもが自ら学び、能力を発揮できる環境をつくります		開始年度	終了年度					
	施策	1. 生涯学習		S57			単年度繰返し	共催者・関係団体		
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画				
	一般会計	教育費	社会教育費	公民館費	笠間公民館施設管理事業	根拠法令	社会教育法第24条・公民館設置及び管理に関する条例			
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無		
						一部委託	—	—		

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
昭和57年に建設され、老朽化が進む中、利用者が安全安心に利用、更に利便性を高めるため、定期的な点検と必要に応じての改修、修繕を実施してゆく。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・定期的な保守点検業務委託</li> <li>・必要に応じての修繕実施</li> </ul>	公民館利用者数 78,939人 開館日数 307日	光熱水費 10,541千円 修繕費 812千円 委託料 7,027千円
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・定期的な保守点検業務委託</li> <li>・必要に応じての修繕実施</li> </ul>	公民館利用者数 80,000人 開館日数 307日	(予算額) 光熱水費 12,285千円 修繕費 150千円 委託料 7,995千円

5 事務事業の目的と手段

目的	①対象(働きかける相手・もの)	公民館会利用者	④対象指標	公民館利用者数	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	市民が常に快適に公民館を利用できるようにする。	⑤成果指標	クレーム件数	件
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	笠間公民館の保守管理、修繕等を行なう。	⑥活動指標	保守点検回数	回

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																			
		事業費	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(計画)	25年度(計画)	26年度(計画)	27年度(計画)	28年度(計画)									
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円															
			県支出金	千円															
			地方債	千円															
			その他	千円															
			一般財源	千円	28,247	20,857	21,799	21,799	21,799	21,799	21,799	21,799							
		事業費計(ア)	千円	28,247	20,857	21,799	21,799	21,799	21,799	21,799									
人件費	人件費	職員割合	人 千円	0.60 4,500	0.65 4,875	0.65 4,875	0.65 4,875	0.65 4,875	0.65 4,875	0.65 4,875									
		時間外	千円																
		嘱託臨時	千円																
		他課の協力分	千円																
		人件費計(イ)	千円	4,500	4,875	4,875	4,875	4,875	4,875	4,875	4,875								
		トータルコスト(ア)+(イ)	千円	32,747	25,732	26,674	26,674	26,674	26,674	26,674									
		指標区分	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(目標)	25年度(目標)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)									
活動指標	保守点検回数	回		12	12	12	12	12	12	12									
	公民館利用者数	人		72,528	78,939	80,000	80,000	80,000	80,000	80,000									
成果指標	クレーム件数	件		5	6	6	6	6	6	6									
	コスト指標	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度										
		公民館利用者数	円	452	326	333	333	333	333	333									
		保守点検回数	円	2,728,917	2,144,333	2,222,833	2,222,833	2,222,833	2,222,833	2,222,833									

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 市民が安全・快適に公民館施設を利用できている。
--

【CHECK】事務事業の一次評価(担当課長)

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	施設の安全安心な運営をすすめるために、施設維持管理及び環境整備を行った。
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	地域における社会教育施設及び、文化教養の機関であり、生涯学習の拠点として、地域の文化活動の推進施設である。
有効性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	利用者の特性を生かした公民館活動。
	一次評価結果 必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り, 反省点) 施設の安全安心な運営をすすめるために、施設維持管理及び環境整備を行った。	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく, 問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる 施設の老朽化が早まってしまい, 後々修繕費が増大する。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価 (担当部長)	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 施設を適切に維持管理するために現行どおり継続する。
	資源配分	現状維持	
	部内での位置付け	上位	



社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》  
 インターネットの普及により、市民が各施設の空き状況を自宅を確認することができ、電話で予約を入れることができるなど、利便性を高めることが期待されている。

【CHECK】事務事業の一次評価(担当課長)

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	各施設の空き状況をインターネット検索により、確認することができ、利用者が円滑に公民館施設を利用することができる。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	施設の状況を把握でき, 又, 電話でも空き状況を確認して, 予約することができる。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	申請に来館しなくてすむため, 利便性が非常に大きい。
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	いばらき公共施設予約システムの導入により, 利用者への利便性を図り, トラブルのない正確な事務執行が行われた。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく, 問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる 利用者の利便性が損なわれてしまう。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
<input type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価 (担当部長)	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 いばらき公共施設予約システムの導入により, 利用者への利便性と活用を図り, トラブルのない正確な事務執行が行われると思われる。
	資源配分	現状維持	
	部内での位置付け	上位	





社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》  
 公民館を利用する各団体が習得した技術成果の発表し、市民相互の交流を通して文化交流を図る機会としてふさわしい。

【CHECK】事務事業の一次評価(担当課長)

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	地域の文化向上, 特性を生かした地域活動を発揮するためにも, 実施は必要である。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は, 昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後, 更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	1年間の団体活動の芸能, 作品, 展示等の発表の場を提供できる。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	多数の市民作品が展示可能で多くの市民が鑑賞できる。
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	一年間の団体活動の芸能, 作品展示等の発表の場を提供し, 地域文化の向上の成果を, 多くの市民に伝えるとともに, 公民館定期講座, 公民館自主教室等の参加を促せた。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案	
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法	

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案	
④取組状況	

その他

⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策	<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく, 問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる 市民の生涯学習の機会を失うことになる。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価 (担当部長)	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 地域文化の向上, 文化活動を促進するために, 現行どおり継続する。
	資源配分	現状維持	
	部内での位置付け	上位	

平成24年度笠間市事務事業評価調書(平成23年度実施事業)

所属部課名	教育委員会 生涯学習課 笠間公民館
課長名	笠間公民館長 川辺一光
担当者名	川井 昭

【PLAN】事務事業の計画

事務事業番号 4

事務事業名	定期・短期講座開設事業		評価区分	事務事業性質	政策的事業	補助単独区分	所管省庁		実施計画事務事業	
			評価事業	重要事務事業	—		市単独		部内優先順位	
総合計画体系	政策	5.人が輝き、豊かな文化を創造・発信するまちづくり〔教育・文化〕		新規・継続	継続	補助率			順位	事業数
	小政策	3.個性と創造性豊かな笠間の文化を広げていきます		開始年度	終了年度					
	施策	2.芸術・文化		S57	単年度繰返し		共催者・関係団体			
予算科目	小施策	2.芸術文化事業の推進		事業期間						
	会計	款	項	目	細目名	関連計画				
	一般会計	教育費	社会教育費	公民館費	公民館講座運営事業(笠間)	根拠法令	社会教育法第20条, 同法22条			
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無		
						直営	—	—		

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
市民の教育の向上, 健康増進等を図れるような各種講座を開設し生活文化の振興に寄与することを目的とする。	<p>当年度計画</p> <p>講座の開催による学習機会の提供</p> <p>翌年度計画</p> <p>講座の開催による学習機会の提供</p>	<p>14講座, 開催回数71回, 参加人数927人</p> <p>17講座, 開催回数72回, 参加人数1,800人</p>	<p>報償費 460千円</p> <p>旅費 24千円</p> <p>需用費 96千円</p> <p>(予算額)</p> <p>報償費 688千円</p> <p>旅費 60千円</p> <p>需用費 97千円</p> <p>使用料及び賃借料 10千円</p>

5 事務事業の目的と手段		単位			
目的	①対象(働きかける相手・もの)	笠間市在住・在勤者	④対象指標	講座数	講座
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	市民に様々な学習機会を提供し、知識の向上、健康増進、生活文化の振興を図る。	開催数(延べ)	回	
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	趣味、教養、運動等多岐にわたる講座を企画し、受け入れ先、講師との調整をしながら実施する。	参加延べ人数	人	
			⑤成果指標	講座数	講座
			開催数(延べ)	回	
			参加延べ人数	人	
			⑥活動指標	講座数	講座
			開催数(延べ)	回	
			参加延べ人数	人	

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																			
		事業費	単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(計画)		25年度(計画)		26年度(計画)		27年度(計画)		28年度(計画)			
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円															
			県支出金	千円															
			地方債	千円															
			その他	千円															
			一般財源	千円		247	580	855	855	855	855	855	855	855	855	855	855	855	
	事業費計(ア)	千円		247	580	855	855	855	855	855	855	855	855	855	855	855	855		
人件費		職員割合	人 千円	0.60	4,500	0.65	4,875	0.65	4,875	0.65	4,875	0.65	4,875	0.65	4,875	0.65	4,875		
		時間外	千円																
		嘱託臨時	千円																
		他課の協力分	千円																
		人件費計(イ)	千円		4,500	4,875	4,875	4,875	4,875	4,875	4,875	4,875	4,875	4,875	4,875	4,875	4,875		
		トータルコスト(ア)+(イ)	千円		4,747	5,455	5,730	5,730	5,730	5,730	5,730	5,730	5,730	5,730	5,730	5,730	5,730		
		指標区分	単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(目標)		25年度(目標)		26年度(目標)		27年度(目標)		28年度(目標)			
活動指標	講座数	講座		13	14	17	17	17	17	17	17	17	17	17	17	17			
	開催数(延べ)	回		79	71	72	72	72	72	72	72	72	72	72	72	72			
	参加延べ人数	人		1,311	947	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800				
対象指標	講座数	講座		13	14	17	17	17	17	17	17	17	17	17	17	17			
	開催数(延べ)	回		79	71	72	72	72	72	72	72	72	72	72	72	72			
	参加延べ人数	人		1,311	947	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800				
成果指標	講座数	講座		13	14	17	17	17	17	17	17	17	17	17	17	17			
	開催数(延べ)	回		79	71	72	72	72	72	72	72	72	72	72	72	72			
	参加延べ人数	人		1,311	947	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800				
		コスト指標	単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度		25年度		26年度		27年度		28年度			
		講座数	円	365,154		389,643		337,059		337,059		337,059		337,059		337,059			
		参加延べ人数	円	3,621		5,760		3,183		3,183		3,183		3,183		3,183			

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 市民の方々の生涯学習の機会として、民間に比べ安価に提供でき、もって生涯学習の門戸を広げている。
--

【CHECK】事務事業の一次評価(担当課長)

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	地域の誰もがいつでも学ぶことのできるよう、市民対象、市在勤者対象の各種講座開設による学習機会の提供及び生涯学習の推進。
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	学習を通しての学習意欲の向上により、文化を向上させ、地域にも学習効果を還元する。
有効性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	市内全域から各種講座参加希望がある。
	一次評価結果 必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り、反省点)  公民館講座に、多数の市民の方々に積極的に参加活動していただくことにより、生涯学習の場としての意義を果たした。	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案          ②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法
---

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案          ④取組状況
--

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる 市民を対象とした生涯学習の機会が失われてしまう。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価 (担当部長)	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 社会教育法第22条の公民館事業として実施する。多種多様な講座を開設することにより、生涯学習の場を提供し、地域文化の向上に寄与するために現行どおり継続する。
	資源配分	現状維持	
	部内での位置付け	上位	





社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》  
 学年の枠を超えた異年齢の児童が互いに交流・協力しておこなう、学習・体験を通して、学校とは違った生涯学習の機会を提供している。

【CHECK】事務事業の一次評価(担当課長)

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	笠間市の各小学校の児童がいろいろな体験学習を通して、学びあい、ふれあい、仲間作りをすることにより、笠間市の未来に貢献する。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	体験学習を通して、人間性の成長や学習意欲の向上が図られる。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	3館合同の募集案内を作成、学校を通しての配布など、印刷製本費や通信運搬費の削減に考慮している。
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	学校や家庭とは違う環境での生涯学習の場として児童に提供できた。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案	
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法	

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案	
④取組状況	

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策	<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる 児童にとって貴重な学習機会が失われてしまう。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む)	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価 (担当部長)	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 体験学習を通して児童の健全育成を図るため、現行どおり継続する。
	資源配分	現状維持	
	部内での位置付け	上位	

平成24年度笠間市事務事業評価調書(平成23年度実施事業)

所属部課名	教育委員会 生涯学習課 笠間公民館
課長名	笠間公民館長 川辺一光
担当者名	川井 昭

【PLAN】事務事業の計画

事務事業番号 6

事務事業名	サマースクール事業		評価区分	事務事業性質	政策的事業	補助単独区分	所管省庁		実施計画事務事業		
			評価事業	重要事務事業	—		市単独			部内優先順位	順位
総合計画体系	政策	5.人が輝き、豊かな文化を創造・発信するまちづくり〔教育・文化〕		新規・継続	継続	補助率				事業数	
	小政策	2. だれもが自ら学び、能力を発揮できる環境をつくります		開始年度	終了年度						
	施策	1. 生涯学習		H19			単年度繰返し	共催者・関係団体			
予算科目	小施策	3. 学習情報及び学習機会の提供		事業期間							
予算科目	会計	款	項目	細目名	関連計画						
	一般会計	教育費	社会教育費	公民館費	公民館講座運営事業(笠間)	根拠法令	社会教育法第20条, 同法22条				
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無			
						直営	—	—			

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
笠間市内の小学生を対象に講座を企画し7・8月の夏休み期間中、芸術・文化・体験を通して、異年齢の交流を図りながら、講座を開催する。また、かさまっ子未来プランの基本目標にも組み込まれている。	各講座の講師、開催場所、受入れ先、開催内容の調整と交通機関の確保。 受講生募集の案内作成。 受講者決定のための抽選。 5講座・5回・応募者数721人 延受講者数156人 次年度の講座計画検討。	開催回数 5回 参加人数 156人	報償費 9千円
	各講座の講師、開催場所、受入れ先、開催内容の調整と交通機関の確保。 受講生募集の案内作成。 受講者決定のための抽選。 5講座・5回・応募者数750人 延受講者数150人 次年度の講座計画検討。	開催回数 5回 参加人数 150人	(予算額) 報償費 9千円

5 事務事業の目的と手段		単位	
目的	①対象(働きかける相手・もの)	市内の幼稚園、保育所の園児、未就学児	④対象指標
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	夏休みを利用して市内の学校や学年の枠を超えて集まり、体験学習を通して、社会性、人間性の向上を図り、広域での友達作りをする。	⑤成果指標
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	学校を通し募集をかけ、夏休みを利用して講座を企画し、受け入れ先、講師との調整、安全確認をしながら実施する。	⑥活動指標

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																			
		事業費	単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(計画)		25年度(計画)		26年度(計画)		27年度(計画)		28年度(計画)			
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円															
			県支出金	千円															
			地方債	千円															
			その他	千円															
			一般財源	千円		9		9		9		9		9		9		9	
		事業費計(ア)	千円	0	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9		
人件費		職員割合	人 千円	0.05	375	0.05	375	0.05	375	0.05	375	0.05	375	0.05	375	0.05	375		
		時間外	千円																
		嘱託臨時	千円																
		他課の協力分	千円																
		人件費計(イ)	千円		375		375		375		375		375		375		375		
		トータルコスト(ア)+(イ)	千円		375		384		384		384		384		384		384		
		指標区分	単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(目標)		25年度(目標)		26年度(目標)		27年度(目標)		28年度(目標)			
活動指標	開催回数	回		4		5		5		5		5		5		5			
	参加延べ人数	人		79		156		150		150		150		150		150			
対象指標	開催回数	回		4		5		5		5		5		5		5			
	参加延べ人数	人		79		156		150		150		150		150		150			
成果指標	開催回数	回		4		5		5		5		5		5		5			
	参加延べ人数	人		79		156		150		150		150		150		150			
		コスト指標	単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度		25年度		26年度		27年度		28年度			
		開催回数	円	93,750		75,000		75,000		75,000		75,000		75,000		75,000			
		参加延べ人数	円	4,747		2,462		2,560		2,560		2,560		2,560		2,560			

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》  
夏休みに、学校や家庭以外での体験をとおして、異年齢の友達やほかの地域の児童と交流する中で、想像力や精神面を養うといった、生涯学習の場が求められている。

【CHECK】事務事業の一次評価(担当課長)

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	笠間市の各小学校の児童がいろいろな体験学習を通して、学びあい、ふれあい、仲間作りをすることにより、笠間市の未来に貢献する。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	体験学習を通して、人間性の成長や学習意欲の向上が図られる。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	学校や家庭とは違う環境での生涯学習の場として児童に提供できた。
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	児童にとって学校や家庭では体験しにくい有意義な講座を開設することによって、生涯学習の機会を提供できた。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく, 問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価 (担当部長)	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 児童にとって有意義な講座を開設することにより、その情操教育が図れるため、現行どおり継続する。
	資源配分	現状維持	
	部内での位置付け	上位	

平成24年度笠間市事務事業評価調書(平成23年度実施事業)

所属部課名	教育委員会 生涯学習課 笠間公民館
課長名	笠間公民館長 川辺一光
担当者名	川井 昭

【PLAN】事務事業の計画

事務事業番号 7

事務事業名	地区公民館施設維持管理事業				評価区分	事務事業性質	維持管理事業	補助単独区分	所管省庁		実施計画事務事業		
					評価事業	重要事務事業	—		市単独		部内優先順位		
総合計画体系	政策	5.人が輝き、豊かな文化を創造・発信するまちづくり〔教育・文化〕				新規・継続	継続	補助率	共催者・関係団体			順位	事業数
	小政策	2. だれもが自ら学び、能力を発揮できる環境をつくります				開始年度	終了年度						
	施策	1. 生涯学習				事業期間	単年度繰返し						
小施策	3. 学習情報及び学習機会の提供												
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画							
	一般会計	教育費	社会教育事業	公民館費	地区公民館施設管理事業	根拠法令	社会教育法第23条第3項・公民館設置及び管理に関する条例						
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無					
						直営	—	—					

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
地区公民館を運営していくには、光熱水費などの義務的経費や修繕の費用がかかってくる。	当年度計画 ・地区公民館施設の維持管理 ・合理的設備の保守点検業務事業  翌年度計画 ・地区公民館施設の維持管理 ・合理的設備の保守点検業務事業		需用費 4,082千円 役務費 1,053千円 委託料 576千円  (予算額) 需用費 3,617千円 役務費 1,530千円 委託料 570千円

5 事務事業の目的と手段				単位	
目的	①対象(働きかける相手・もの)	地区公民館利用者	④対象指標	公民館利用者数	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	地区公民館を快適に利用する。	⑤成果指標	クレーム件数	件
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	地区公民館の保守管理、修繕等を実施する。	⑥活動指標	修繕箇所	箇所

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																	
		事業費	単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(計画)		25年度(計画)		26年度(計画)		27年度(計画)		28年度(計画)	
投入コスト(インプット)	事業費	国庫支出金	千円														
		県支出金	千円														
		地方債	千円														
		その他	千円														
		一般財源	千円		5,943		5,955		5,955		5,955		5,955		5,955		5,955
	事業費計(ア)	千円		0		5,943		5,955		5,955		5,955		5,955		5,955	
人件費	職員割合	人 千円	0.75	5,625	0.75	5,625	0.75	5,625	0.75	5,625	0.75	5,625	0.75	5,625	0.75	5,625	
	時間外	千円															
	嘱託臨時	千円															
	他課の協力分	千円															
	人件費計(イ)	千円		5,625		5,625		5,625		5,625		5,625		5,625		5,625	
		トータルコスト(ア)+(イ)	千円		5,625		11,568		11,580		11,580		11,580		11,580		11,580
		指標区分	単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(目標)		25年度(目標)		26年度(目標)		27年度(目標)		28年度(目標)	
活動指標	修繕箇所	箇所		7		8		10		10		10		10		10	
	公民館利用者数	人		43,900		46,416		46,500		46,500		46,500		46,500		46,500	
成果指標	クレーム件数	件		5		5		5		5		5		5		5	
	コスト指標	単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度		25年度		26年度		27年度		28年度		
		公民館利用者数	円	128		249		249		249		249		249			
		修繕箇所数	円	803,571		1,446,000		1,158,000		1,158,000		1,158,000		1,158,000			



社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 地区住民が安全・快適に公民館施設を利用できている。
--

【CHECK】事務事業の一次評価(担当課長)

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	施設の安全安心な運営をすすめるために、施設維持管理及び環境整備を行った。
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	地域における社会教育施設及び、文化教養の機関であり、生涯学習の拠点として、地域の文化活動の推進施設である。
有効性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	利用者の特性を生かした公民館活動。
	一次評価結果 必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り、反省点) 施設の安全安心な運営をすすめるために、施設維持管理及び環境整備を行った。	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる 施設の老朽化が早まってしまい、後々修繕費が増大する。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価(担当部長)	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 施設を適切に維持管理するために現行どおり継続する。
	資源配分	現状維持	
	部内での位置付け	上位	

平成24年度笠間市事務事業評価調書(平成23年度実施事業)

所属部課名	教育委員会 生涯学習課 笠間公民館
課長名	笠間公民館長 川辺一光
担当者名	川井 昭

【PLAN】事務事業の計画

事務事業番号 8

事務事業名	地区公民館連絡協議会事業		評価区分	事務事業性質	政策的事業	補助率	所管省庁	実施計画事務事業	
			評価事業	重要事務事業	—			市単独	部内優先順位
総合計画体系	政策	5.人が輝き、豊かな文化を創造・発信するまちづくり〔教育・文化〕		新規・継続	継続	補助区分	共催者・関係団体		
	小政策	2. だれもが自ら学び、能力を発揮できる環境をつくります		開始年度	終了年度				
	施策	1. 生涯学習		単年度繰返し					
	小施策	1. 推進体制の充実							
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画			
	一般会計	教育費	社会教育費	公民館費	地区公民館連絡協議会事業	根拠法令			
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無	
						直営	—	—	

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【事業計画(主に担当が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
昭和50年前後の学校統合による土地利用や土地改良事業の補助による施設整備により、当地区の社会教育の拠点として旧笠間市に12施設が設置されている。それらの充実した運営を図る。	当年度計画 ・地区公民館の計画的利用や社会教育の充実 ・地区のイベントや伝統行事の継承・コミュニティ活動の充実等  翌年度計画 ・地区公民館の計画的利用や社会教育の充実 ・地区のイベントや伝統行事の継承・コミュニティ活動の充実等		報償費 1,382千円 需用費 996千円 役務費 132千円  (予算額) 報償費 1,605千円 需用費 1,297千円 役務費 128千円

5 事務事業の目的と手段				単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	地区公民館利用者	④対象指標	事業回数(全館) 回 事業参加者数(全館) 人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	地区公民館による年間事業を適正に実施する。	⑤成果指標	事業回数(全館) 回 事業参加者数(全館) 人
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	12地区の地区公民館の年間の事業計画に基づきそれぞれ講座やイベント等を実施する。	⑥活動指標	事業回数(全館) 回 事業参加者数(全館) 人

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																			
		事業費	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(計画)	25年度(計画)	26年度(計画)	27年度(計画)	28年度(計画)									
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円															
			県支出金	千円															
			地方債	千円															
			その他	千円															
			一般財源	千円	4,834	2,621	3,233	3,233	3,233	3,233	3,233	3,233							
			事業費計(ア)	千円	4,834	2,621	3,233	3,233	3,233	3,233	3,233								
人件費		職員割合	人 千円	0	0.20 1,500	0.20 1,500	0.20 1,500	0.20 1,500	0.20 1,500	0.20 1,500									
		時間外	千円																
		嘱託臨時	千円																
		他課の協力分	千円																
		人件費計(イ)	千円	0	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500								
		トータルコスト(ア)+(イ)	千円	4,834	4,121	4,733	4,733	4,733	4,733	4,733									
		指標区分	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(目標)	25年度(目標)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)									
活動指標	事業回数(全館)	回		3,264	3,349	3,350	3,350	3,350	3,350	3,350									
	事業参加者数(全館)	人		45,519	46,416	46,500	46,500	46,500	46,500	46,500									
対象指標	事業回数(全館)	回		3,264	3,349	3,350	3,350	3,350	3,350	3,350									
	事業参加者数(全館)	人		45,519	46,416	46,500	46,500	46,500	46,500	46,500							46,500		
成果指標	事業回数(全館)	回		3,264	3,349	3,350	3,350	3,350	3,350	3,350									
	事業参加者数(全館)	人		45,519	46,416	46,500	46,500	46,500	46,500	46,500							46,500		
		コスト指標	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度									
		事業回数	円	1,491	1,231	1,413	1,413	1,413	1,413	1,413									
		事業参加者数	円	106	89	102	102	102	102	102									

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》  
---

【CHECK】事務事業の一次評価(担当課長)

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	地域コミュニティの希薄化等地区公民館の果たす役割が高く、身近な生涯学習の場である。
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	幅広い地域づくりの推進や趣味や特技を生かすための交流の場として有効である。
有効性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	
	一次評価結果 必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り、反省点)	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案  
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法  

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案  
④取組状況  

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる 生涯学習事業の機会が縮小されてしまう。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価(担当部長)	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 社会教育法に基づく事業をそれぞれに展開、地域住民交流に有効、特に地域のコミュニケーションの拠点としてその活動が重要なものであり、現行どおり継続する。
	資源配分	現状維持	
	部内での位置付け	上位	

平成24年度笠間市事務事業評価調書(平成23年度実施事業)

所属部課名	教育委員会 生涯学習課 笠間公民館
課長名	笠間公民館長 川辺一光
担当者名	川井 昭

【PLAN】事務事業の計画

事務事業番号 9

事務事業名	女性学級事業		評価区分	事務事業性質	政策的事業	補助単独区分	所管省庁		実施計画事務事業	
			評価事業	重要事務事業	—		市単独			部内優先順位
総合計画体系	政策	5.人が輝き、豊かな文化を創造・発信するまちづくり〔教育・文化〕		新規・継続	継続	補助率			順位	事業数
	小政策	2. だれもが自ら学び、能力を発揮できる環境をつくります		開始年度	終了年度					
	施策	1. 生涯学習					単年度繰返し			
	小施策	3. 学習情報及び学習機会の提供		事業期間						
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画				
	一般会計	教育費	社会教育費	公民館費	地区公民館運営事業	根拠法令				
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無		
						直営	—	—		

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
地域において女性が生涯学習を寄り活発に行えるように女性自らが目標を掲げ、計画的・継続的に学びあえる機会を提供し、幅広い知識を身につけ会員相互の交流と親睦を図る。	<p>当年度計画</p> <p>11地区で女性学級を開催する。各学級年5～10回程度の事業を行う。</p> <p>翌年度計画</p> <p>11地区で女性学級を開催する。各学級年5～10回程度の事業を行う。</p>	<p>開催回数 72回</p> <p>参加延べ人数 1,040人</p> <p>開催回数 76回</p> <p>参加延べ人数 2,022人</p>	(予算額)

5 事務事業の目的と手段

目的	①対象(働きかける相手・もの)	11地区女性学級委員	④対象指標	開催回数	回
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	女性自ら問題解決のための必要な知識や技術を習得する。	⑤成果指標	参加延べ人数	人
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	各女性学級事業を展開する。	⑥活動指標	開催回数	回
				参加延べ人数	人

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																			
		事業費	単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(計画)		25年度(計画)		26年度(計画)		27年度(計画)		28年度(計画)			
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円															
			県支出金	千円															
			地方債	千円															
			その他	千円															
			一般財源	千円															
			事業費計(ア)	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	人件費	職員割合	人 千円	0.03	225	0.03	225	0.03	225	0.03	225	0.03	225	0.03	225	0.03	225		
時間外		千円																	
嘱託臨時		千円																	
他課の協力分		千円																	
人件費計(イ)		千円	225	225	225	225	225	225	225	225	225	225	225	225	225	225	225		
		トータルコスト(ア)+(イ)	千円	225	225	225	225	225	225	225	225	225	225	225	225	225	225		
		指標区分	単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(目標)		25年度(目標)		26年度(目標)		27年度(目標)		28年度(目標)			
活動指標	開催回数	回	81		72		76		76		76		76		76				
	参加延べ人数	人	1,264		1,040		2,022		2,022		2,022		2,022		2,022				
対象指標	開催回数	回	81		72		76		76		76		76		76				
	参加延べ人数	人	1,264		1,040		2,022		2,022		2,022		2,022		2,022				
成果指標	開催回数	回	81		72		76		76		76		76		76				
	参加延べ人数	人	1,264		1,040		2,022		2,022		2,022		2,022		2,022				
		コスト指標	単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度		25年度		26年度		27年度		28年度			
		開催回数	円	2,778		3,125		2,961		2,961		2,961		2,961		2,961			
		参加延べ人数	円	178		216		111		111		111		111		111			

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
---

【CHECK】事務事業の一次評価(担当課長)

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	当活動を通じて情報交換や地域に潜在する課題を解決する等必要な学習活動である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	各地区の女性学級それぞれに積極的的事业が展開され充実した学習活動が図られている。
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》	各地区公民館女性会員が幅広い知識を習得し, 会員の親睦が図られる。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく, 問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる 女性自ら企画した生涯学習事業の機会が失われてしまう。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価 (担当部長)	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 女性自らの企画運営により生涯学習教室を展開しており, 男女共同参画の推進や積極的な地域女性活動の重要性から, 現行どおり継続する。
	資源配分	現状維持	
	部内での位置付け	上位	





社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
---

【CHECK】事務事業の一次評価(担当課長)

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	笠間市の文化振興に有効な団体である。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	市民の絵画等の出展の場としての笠間市民展覧会において、実行委員会の中核として、また、出展作品の審査委員として重責を担っている。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	会員の会費及び補助金の予算内で、効率よく事業を展開している。
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)
必要性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく, 問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる 笠間市の文化振興が停滞してしまう。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価 (担当部長)	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 笠間市文化連盟は、当市の芸術活動の一翼を担い様々な活動を展開してきた。市の文化的特色や活動を継続する必要性から、現行どおり継続する。
	資源配分	現状維持	
	部内での位置付け	上位	



社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
---

【CHECK】事務事業の一次評価(担当課長)

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	両市の文化加盟団体の交流が図られる。
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	両市の文化加盟団体の作品展を実施し、交流を深めている。
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》	赤穂市の文化加盟団体が来市し、翌年には笠間市の文化加盟団体が赤穂市を訪問するなど、1年置きに相互訪問して交流を深めている。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく, 問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる 歴史的文化交流の場が失われてしまう。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価 (担当部長)	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 両市の文化団体の交流を深め, また, 両市民が創作した作品を展示する場を提供することや, 歴史的姉妹都市環境を次世代に引き継ぐ交流の重要性から, 現行どおり継続する。
	資源配分	現状維持	
	部内での位置付け	上位	





社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
---

【CHECK】事務事業の一次評価(担当課長)

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 囲碁・将棋大会を通して市民交流が図れる。
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある 大会を開催することにより、囲碁・将棋愛好家の励みとなっている。	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある 多数の参加者がある。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	全体総括(振り返り, 反省点) 本市の囲碁・将棋の発展を図るとともに、多くの市民が参加することによって、より豊かな生活文化と市民の連帯意識を高められる。
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる 積極的な生涯学習活動等、趣味特技等の学習環境が失われてしまう。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価 (担当部長)	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 趣味・特技の囲碁・将棋愛好家活動の場を提供、もって生きがいや誇りを持つ地域づくりを行うため、現行どおり継続する。
	資源配分	現状維持	
	部内での位置付け	上位	



社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
---

【CHECK】事務事業の一次評価(担当課長)

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	教育委員会が委員を委嘱, 専門性や公正な公民館運営を担保できる。
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	専門性や公正な立場から有効な意見等を審議される。
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》	学識経験者等の貴重な提言が集約される。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	外部からの意見を今後の公民館運営に反映することができる。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく, 問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる 第三者機関が失われる。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価 (担当部長)	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 公民間事業や運営を担保する機関で重要性があり, 現行どおり継続する。
	資源配分	現状維持	
	部内での位置付け	上位	